

第107回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

キックマン株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<https://www.kikkoman.co.jp/ir/shareholder/meeting.html>) に掲載
することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	11,599	13,914	222,614	△30,600	217,528
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△7,727		△7,727
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			23,846		23,846
連 結 範 囲 の 変 動			△72		△72
自 己 株 式 の 取 得				△5,016	△5,016
自 己 株 式 の 処 分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	16,045	△5,016	11,030
当 期 末 残 高	11,599	13,915	238,660	△35,616	228,558

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非支配株主持分	純 資 産 合 計		
	そ 有 評 価	の 証 差 額	他 券 金	繰 ヘ ッ ジ 損	延 益	為 替 換 算 定			退 職 給 付 累 計	に 係 る 額
当 期 首 残 高	20,306			△3	2,652		△473	22,481	4,427	244,437
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当										△7,727
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益										23,846
連 結 範 囲 の 変 動										△72
自 己 株 式 の 取 得										△5,016
自 己 株 式 の 処 分										1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	649			△35	△4,703		1,121	△2,967	789	△2,177
連結会計年度中の変動額合計	649			△35	△4,703		1,121	△2,967	789	8,852
当 期 末 残 高	20,956			△38	△2,050		647	19,514	5,216	253,289

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 57社
主要な会社名 キッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)、日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、J F C ジャパン(株)、キッコーマンソイフーズ(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN SALES USA, INC.、JFC INTERNATIONAL INC.

なお、当連結会計年度より、関連会社（持分法適用会社）であった昆山統万微生物科技有限公司は実質支配力基準に基づき子会社となったため、非連結子会社であったJFC NEW ZEALAND LIMITED、JFC NORDEN (SWEDEN) AB、JFC HOLLAND B.V.、JFC ITALIA S.r.l.、帝門食品（廈門）有限公司は重要性の観点から、新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった江戸川食品(株)はキッコーマンフードテック(株)と合併したため、JFC RESTAURANT GmbHは重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 キッコーマンレストラン(株)

なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

- (2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社名 ヒゲタ醤油(株)、(株)紀文フレッシュシステム

なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昆山統万微生物科技有限公司は、実質支配力基準に基づき子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名 キッコーマンレストラン(株)

持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 (株)カズサとまとガーデン

なお、持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KI NUTRICARE,INC.ほか16社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年～10年）にて償却

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	531百万円
計	531百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	531百万円
計	531百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

240,232百万円

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務	81百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	
当社第7回無担保普通社債	30,000百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式

発行済株式の種類	普通株式
当連結会計年度期首株式数	210,383,202株
当連結会計年度増加株式数	—
当連結会計年度減少株式数	—
当連結会計年度末株式数	210,383,202株

(2) 自己株式

自己株式の種類	普通株式
当連結会計年度期首自己株式数	17,249,765株
当連結会計年度増加自己株式数	1,153,592株
当連結会計年度減少自己株式数	272株
当連結会計年度末自己株式数	18,403,085株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

・単元未満株式の買取りによる増加	4,192株
・取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,149,400株

減少の内訳は、次の通りであります。

・単元未満株式の買増し請求による減少	272株
--------------------	------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,477百万円	18円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月20日 取 締 役 会	普通株式	4,250百万円	22円	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成30年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	3,264百万円	17円	平成30年3月31日	平成30年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

営業債権については、各事業部門及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資（長期）であります。なお、デリバティブ取引は当社及び連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また当社は四半期毎に各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	22,196	22,196	－
(2) 受取手形及び売掛金	58,452	58,452	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	55,661	55,661	－
(4) デリバティブ取引	(3,366)	(3,366)	－
(5) 支払手形及び買掛金	(21,535)	(21,535)	－
(6) 未払金	(17,737)	(17,737)	－
(7) 短期借入金（*2）	(3,392)	(3,392)	－
(8) 長期借入金（*2）	(13,300)	(13,283)	16

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券について、譲渡性預金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額12,382百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸商業施設等(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
8,594	20,114

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額、その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,292円18銭
2. 1株当たり当期純利益	123円71銭

重要な後発事象に関する注記

自己株式の消却

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 16,500,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合7.84%)
3. 消却予定日 平成30年5月15日
(参考) 消却後の発行済株式総数 193,883,202株(予定)

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	11,599	21,192	219	21,412	2,899	67,944	70,844	△30,561	73,294
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△7,727	△7,727		△7,727
当 期 純 利 益						8,247	8,247		8,247
自 己 株 式 の 取 得								△5,016	△5,016
自 己 株 式 の 処 分			0	0				0	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	0	0	-	519	519	△5,016	△4,496
当 期 末 残 高	11,599	21,192	220	21,412	2,899	68,464	71,364	△35,578	68,798

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高			93,404
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△7,727
当 期 純 利 益			8,247
自 己 株 式 の 取 得			△5,016
自 己 株 式 の 処 分			1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	563	563	563
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	563	563	△3,932
当 期 末 残 高	20,673	20,673	89,472

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	従業員福利基金	従業員退職 手当基金	研究基金	配当準備積立金	納税積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
当 期 首 残 高	10	50	50	420	362	1,269	9	57,190	8,583	67,944
事 業 年 度 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当									△7,727	△7,727
当 期 純 利 益									8,247	8,247
固定資産圧縮積立金の取崩						△18			18	-
特別償却準備金の積立							2		△2	-
特別償却準備金の取崩							△3		3	-
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△18	△0	-	538	519
当 期 末 残 高	10	50	50	420	362	1,251	9	57,190	9,121	68,464

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にて償却
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在任中の役員及び執行役員に対し、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を役員及び執行役員それぞれの退任の際に支給することを、執行役員については平成20年4月24日開催の取締役会において、役員については上記総会において決議しております。

5. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,021百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	10,513百万円
長期金銭債権	250百万円
短期金銭債務	46,317百万円
長期金銭債務	5百万円
3. 偶発債務	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	
当社第7回無担保普通社債	30,000百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	20,421百万円
営業費用	4,442百万円
営業取引以外の取引高	846百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類	普通株式
当事業年度期首自己株式数	17,192,143株
当事業年度増加自己株式数	1,153,592株
当事業年度減少自己株式数	272株
当事業年度末自己株式数	18,345,463株
(変動事由の概要)	
増加の内訳は、次の通りであります。	
・単元未満株式の買取りによる増加	4,192株
・取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,149,400株
減少の内訳は、次の通りであります。	
・単元未満株式の買増し請求による減少	272株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金否認	189百万円
貸倒損失否認	178百万円
退職給付引当金否認	437百万円
役員退職慰労引当金否認	141百万円
関係会社株式評価損否認	2,185百万円
資産除去債務	254百万円
繰越欠損金	2,435百万円
その他	1,223百万円
繰延税金資産小計	7,045百万円
評価性引当額	△4,286百万円
繰延税金資産合計	2,759百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△549百万円
退職給付信託設定益否認	△241百万円
その他有価証券評価差額金	△9,076百万円
関係会社株式	△321百万円
その他	△26百万円
繰延税金負債合計	△10,215百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△7,456百万円

関連当事者との取引に関する注記

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	キッコーマン食品株式会社	所有直接 100%	同社の製品を当社が 販売 役員の兼任 資金の貸借	グループ運営収入(注1)	6,543	売掛金	661
				貸付金の回収(注2)	2,000	長期貸付金	9,000
				利息の受取(注2)	67	その他 流動資産	19

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

グループ運営収入は、両者協議の上、決定しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、運転資金及び設備投資資金として貸付を行ったものであります。

貸付利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

返済金額及び時期については両社協議の上、都度決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額
2. 1株当たり当期純利益

465円91銭
42円77銭

重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」の記載内容と同様のため、注記を省略しております。

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。